

緑区民生活調査について

緑区民生活調査 作業班

都市科学研究室では、これまで、①市民の生活意識と市民の多層性にかかわる調査と分析、②市民側からみた市民と行政との関係の調査、③行政が新しい自治体への脱皮をはかるうえでの主体的諸問題に関する調査と研究、などの仕事をおもに進めてきた。とくに、過去4回の全市域を対象にした市民の生活意識調査は、こうした視点から市民側の実態を全体的にとらえようとするものであった。その後、これらの問題をさらに深めるために、特定の地域や行政区ごとの調査資料をあつめ、市・区政推進の基礎資料を作成するとともに、このような分野での調査をなお確かなものにしていきたいと考えていた。たまたま緑区役所でも、①区民の生活実態は、よく「東京都緑区民」と形容されるほど東京指向の強いところといわれるが、具体的にはどうなのか、②交通手段で分離された田園都市線沿線と横浜線沿線住民とのあいだの意識のちがいや、在来の住民と新住民との関係はどうか、③また、今後の区政のあり方や区役所の役割には、どのようなことが望まれているか、などの問題について地域の情報を自分たちの手で把握したいという意向があり、両者の問題意識の接点から今回の調査計画が生まれた。

区の方では区長室区民相談室、調整係をはじめ、市民課、福祉事務所の職員が参加し、本庁からは都市科学研究室のほかに、市民局相談部広聴課や総務局行政部区連絡調整課と文書課調査係の職員が参加して、この調査を推進する「緑区民生活調査 作業班」が編成された。昨50年10月から11月にかけて、十数回にわたる研究会が開催され、緑区のおかれている状況や住民の要求と行政の対応をめぐる諸問題について話し合った。そうしたなかから、つぎにあげるA・B両調査の手法とそれぞれのテーマが設定された。

2——調査の設計と手法

調査の設計は、以上のいきさつから調査地域を緑区に限定し、相互に関連する二本のアンケート調査と、個別取材によるケーススタディ調査とを併用する三本立ての手法を採用した。

まずA調査では、緑区民の生活実態や地域の住民組織に対する受けとめ方、区役所と出先機関を媒介にした区民と役所の接触の仕方、区民の役所に対する関心と今後の区政のあり方などを中心に区民の意識を知るために世論調査方式によるアンケート調査を採用。これは、緑区民の地域生活に関する大まかな傾向をつかむのがねらいで、有権者全体のなかから、750人を無作為抽出して面接調査し、610人から回答を得た（回収率81.3%）。

一方、この調査と並行して実施したB調査では昭和48・49兩年度に緑区から「市長への手紙」や陳情・請願など、文書で要求をだした508人を対象に、「住民の要求と行政の対応」を主題とした郵送によるアンケート調査（回収率69.3%）を実施した。これは、それらの住民から生活環境について文書の形でだされた不満や要求を軸として、そこから、住民組織もふくめての住民相互の関係、行政の対応に対する住民の満足度、さらには市・区役所の仕事や区政のあり方について、A調査の対象者と役所に交渉したことがある人たちとの意識のちがいを知るためのものである。

これら二つの調査からでてきた重要な問題については、「作業班」のメンバーが全員で討議し、テーマごとに分担を決めて補足取材や聞き取り調査を進め、関係者との座談会も開いている。従って、B調査の報告には、住民側と役所の内部にあわせて行なった個別調査の結果の一部も含まれているが、それは、アンケートによる量的な調査に、できるだけそうした個別調査による材料を加えて問題の理解を深めようとしたためであった。

なお、A・B両アンケート調査の実査は50年12月。一般区民を対象にしたA調査の実施にあたっては、中央大学の横山桂次教授（地域政治）に多くの助言と協力をいただいた。とりわけ、同研究室の学生諸君には、調査員として労力を惜しまず、ほとんど手弁当に近いアルバイト費用で、冷雨降る緑区のなかをくまなく歩いてもらった。ここで、あらためて感謝の意を述べるとともに、彼ら調査員のレポートから、集計の基礎になる一枚一枚の調査票の中味が、いったいどのようにして埋められていったのか、といったことをながめてみたい。

3——調査員がみた緑区民——調査員のレポートから

調査員のレポートには、調査でつらかったこと、調査対象者の応答の仕方、区民の自治意識などについて感じたこと、考えたことが書かれている。

たとえば、中山に住む60才に近いおばあさんは、横浜生まれで、いまも、ある会社の社員食堂の賄婦として働いている。質問を何度も繰り返し読まなければ理解してもらえず、アンケート調査を続けていくのにかなり手間がかかった。昨50年一年間の暮らし向きは「収支トントン」で、毎日の生活には「まあ満足」している方だが、生活のなかでとくにうれしかったことや良かったことは「なにもなかった」そうだ。同じ横浜生まれでも、すぐ近くに住む64才のおじいさんは、無職だが山もっている人で、生活には「余裕がある」「まあ満足している方」と答え、調査にも強い関心を示したが、かなり地主としてのエゴが感じられた。今年になつてうれしかったことは「家の周囲にヘイを作れたこと」だそうである。

すすきの団地の住民で、ある航空会社の課長さんは、地域問題にも積極的にとりくんでいる人であったが、「横浜市は巨大化しすぎて、行政がついてゆけなくなっている」とのこと。「払っている税金の割には恩恵が少ない」となげいていた。一方、大場地区のある主婦は、「通学路の安全を訴えているのに、全くやってくれず、『昭和の人柱』が出ないと役所はやらないみたいだ」と、あきらめに近い気持ちを述べた。また「下水の処理など生活環

境の改善には、あまり役所があてにならない。目が届かないのではなくて、怠慢なのは……」ともいっていた。調査員は、この地区の環境について「現実には、ひどいところであった」と記入している。

「緑区には、子供を預る施設が少ないので、働きたい女性にはとても不便である」と答えた田園都市線沿線の賃貸団地に住む主婦は、20代で新潟県生まれ。また、少し奥に入った一戸建の宅造地では、ゴパンの目のように通りが走り、新築の家屋ばかりであるが、種々の不便をかかえ、わざわざ「自分のエゴかも知れないが」という前置きをつけながら、いくつかの環境整備への要求を訴えた若いご主人。「日曜日に近所が一斉に洗濯をすると、水が出なくなることがあり、区役所へ苦情をいったが、なかなかやってくれないのに、地元議員を通したら3日でやってくれた」ことに不満の意を表明した奥さん。

港北ニュータウンの予定地内に住む青森県生まれの男性は、役所の調査ということで、かなり緊張した様子。調査員の記入欄には「42年頃から在住し、畑のまん中にある一軒家で、バスの便が非常に悪く、まわりに商店らしきもの皆無。調査が本当に役所の調査であるか、かなり警戒したあとで『たてまえ』を答えていたような印象を受けた」とある。

横浜線の沿線に東京から来た30代の主婦の家は、店舗兼用の持家で、交通量の激しい主要道に面しており、アンケート聴取をたびたび中断せねばならぬほどの騒音であった。にもかかわらず、市で力を入れて欲しい仕事には「下水道の整備や河川改修」と「病院や救急医療対策」をあげたが、この地区では、時々床下浸水があり、そちらの方が騒音よりもなお切実な問題なのであろう。日頃の生活では、困ったとき、近所の人と相談したり助け合ったりする仲であるが、いま住んでいるところを「住みにくい」と答え、暮らし向きは「余裕のある」方だが、生活全体では「不満がある方」に傾いている。このすぐ近くに住む40代の主婦は、パートタイムをしており、暮らし向きは「収支トントン」であるが、比較的「住みやすい」としている。この人の今年一年でうれしかったことは「身体障害者である弟さんの結婚」。この地区で、ある調査員は、借家住まいの中年の男性から「区役所の人、借家に住む人間など、定住性がないから、本気で相手にはしないだろう」といわれた。この人の要求は「公

営住宅を建てる」であるが、「おとなしく暮らした方がよい」から住民集会などには「参加しない」という回答。調査員は、「いじけていると思うが、この声にも根拠がある」と記入している。

以上、調査員のレポートから、その一部を紹介した。面接調査ははじめてという調査員も多かったが、それだけに、市民の生活と意識の複雑さを、新鮮な目で具体的にとらえている部分もあったように思われる。しかし、そうした市民生活の多層性と意識の複雑さを、すでに用意された調査票の質問のいくつかの回答肢にふりわけてしまうことに、調査員はかなり抵抗を感じたのだろう。「アンケート方式という大量観察によって、果して住民の感情や意識の微妙なところが、単純な数字の統計によってどこまでみられるか」といった疑問を多く投げかけている。また、行政をになうものに対して、「住民には年寄りも、幼児を抱える主婦も、あるいはまたこの不況で失業している人もいる。みんな真剣に各々の生活を営んでおり、それらの人々から、“役所の調査”ということで一方向的に、30分なり1時間なりの貴重な時間を奪い得てくる調査結果なのである。そうした結果や個々の問題を訴える住民の声を、現状の複雑な行政機構のなかで、どのようにして市・区政に反映させていくのであろうか。その点について、私は決して楽観的に考えていない」といった鋭い指摘もあった。

4———報告書の作成と残された課題

私たちはこの調査で、緑区民の生活実態や住民の要求と行政の対応をめぐる諸問題について、住民生活の現場からできるだけまのものを学び、それを素直に整理・表現したかった。従って、こんどの調査では、アンケートの質問づくりから調査活動の進行管理、調査結果の集計処理や調査後

の補足取材、報告書の作成に至るまで、主として住民生活にもっとも近い行政の担当職員からなる「作業班」のメンバー全員に参加してもらった。そうした手間のかかる方法を選んだのは、調査活動を通じて知り得た情報で、「作業班」のメンバーが、この調査結果をそれぞれの職場にもち帰り、少しでも多く行政に反映するために必要なことであれば、どんな小さなことでも見逃したくなかったからである。また、個々の住民は、役人のように行政の専門家ではないが、地域の生活環境については誰よりも、総合的な情報をもった生活者である。行政のなかで、ややもすれば見落されがちなことでもあるが、この地域の精通者である生活者の要求と気持ちを、共同作業の全体像のなかで理解し、できるだけ尊重したかったからである。

報告は、大きく分けて三つの部分で構成されている。それは、Ⅰ 緑区民の生活と地域社会、Ⅱ 住民の要求と行政の対応、Ⅲ 区・市役所のあり方をめぐって、といった内容になっている。報告の文責は一応明示してあるが、いずれの場合も、関連するテーマを「作業班」で討議し、執筆担当者がその討議内容や補足取材したものをまとめたものである。しかしながら、私たちの力不足もあって、とりわけⅢのテーマについては、はなはだ不十分で未熟なものに終わってしまった。もちろん、この調査報告は中間的なまとめでもあるので、多くのご批判・ご教示をうけて、そうしたことのなかから、私たちは、さらに研究を深めたいと思っている。なお、今回の特集では、A調査にもかかわられた横山桂次先生に「行政権限の分散と住民参加」というテーマで原稿を依頼した。また、緑福祉事務所からは、アンケート調査の数量的な扱いではなかなかとらえにくい、不況の影響で失業したり、病気や交通事故で生活が破壊された人たちの深刻な生活実態と行政とのかかわりを、最近の事例のなかからいくつか紹介して

もらった。

最後に、今回の調査実施にあたり、心よくアンケート調査や補足取材に協力していただいた区民の方々に、紙面をかりて厚くお礼を申し上げます。

* * *

緑区民生活調査 作業班メンバー

緑区区长室区民相談室	平井 義男・久保田正巳
同 調整係	高野 年弘・榎 千恵子
同 市民課社会教育係	野村 功
緑福祉事務所	須田 幸隆
総務局行政部区連絡調整課	中田 昭彦
同 文書課調査係	藤川 文彦
市民局相談部広聴課	佐久間健生・佐々木寛志
企画調整局都市科学研究室	北小路 清・仲田 五郎
同	岡村 駿